

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

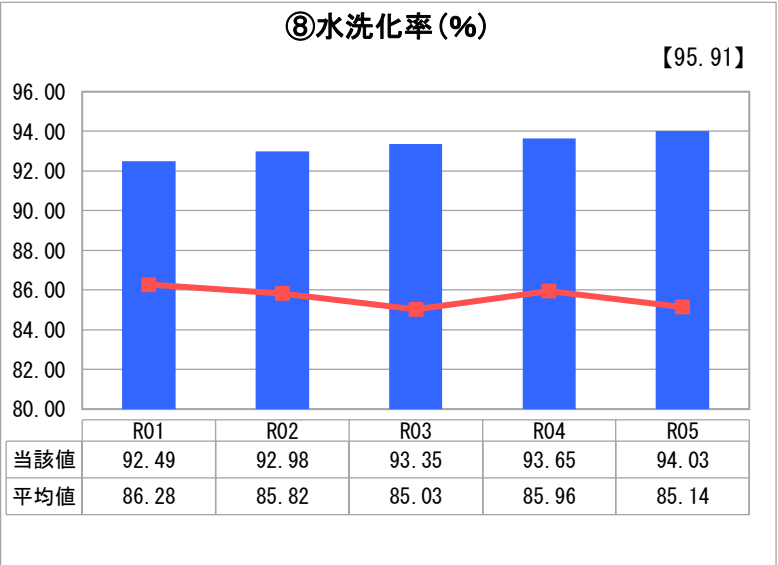
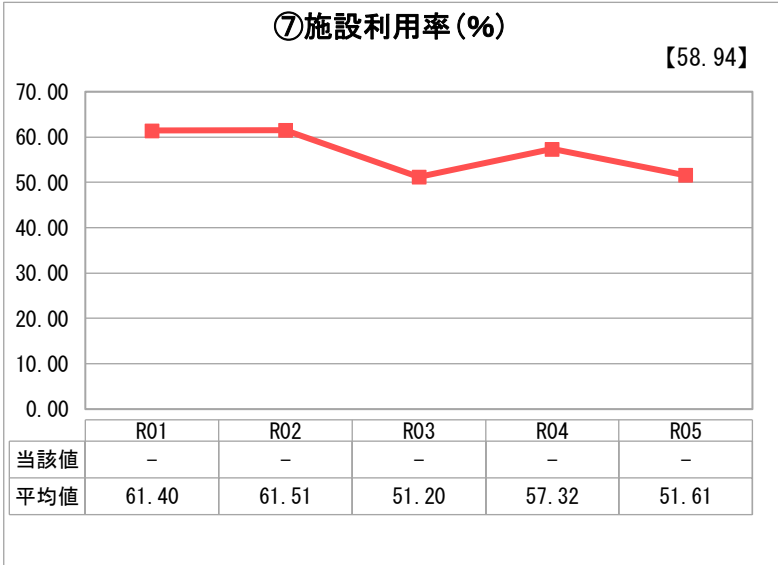
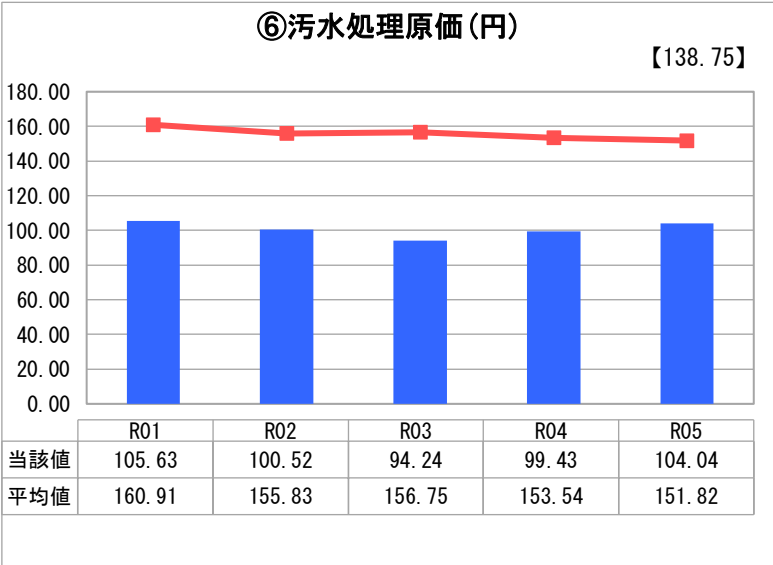
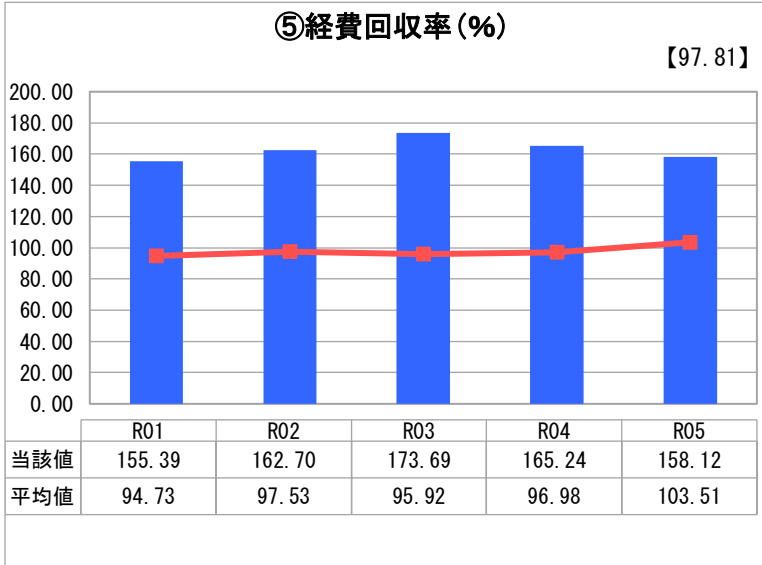
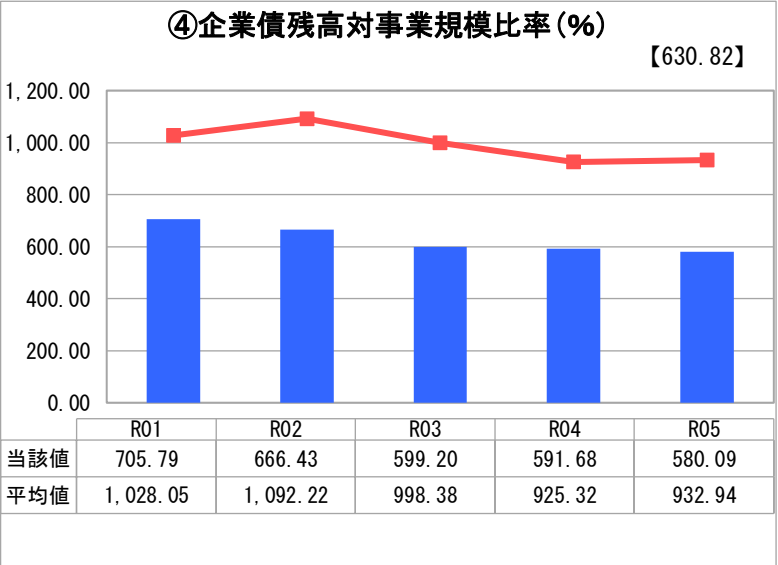
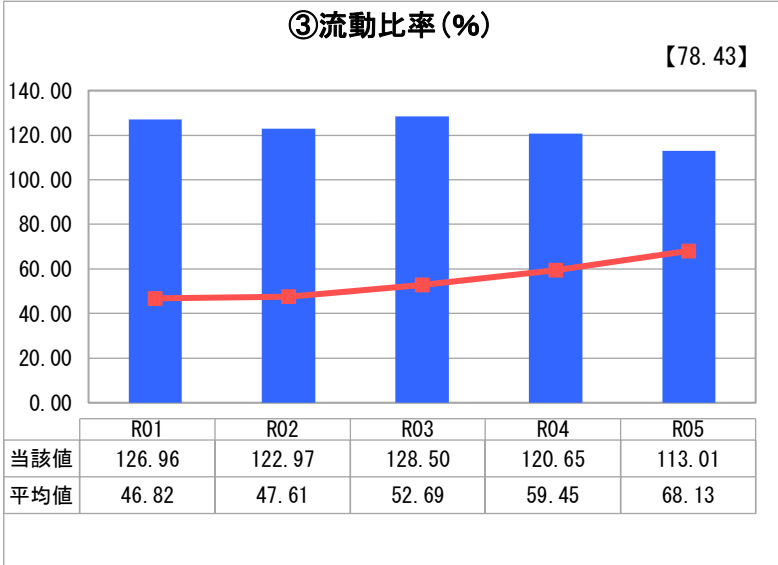
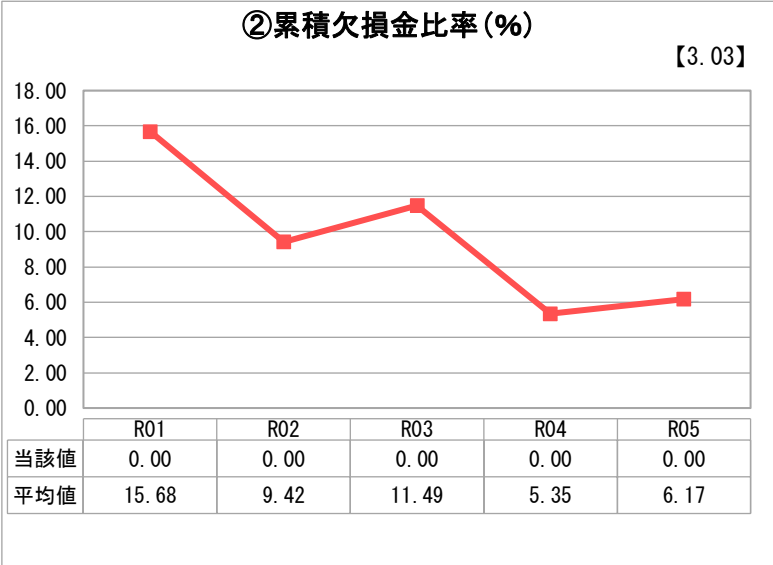
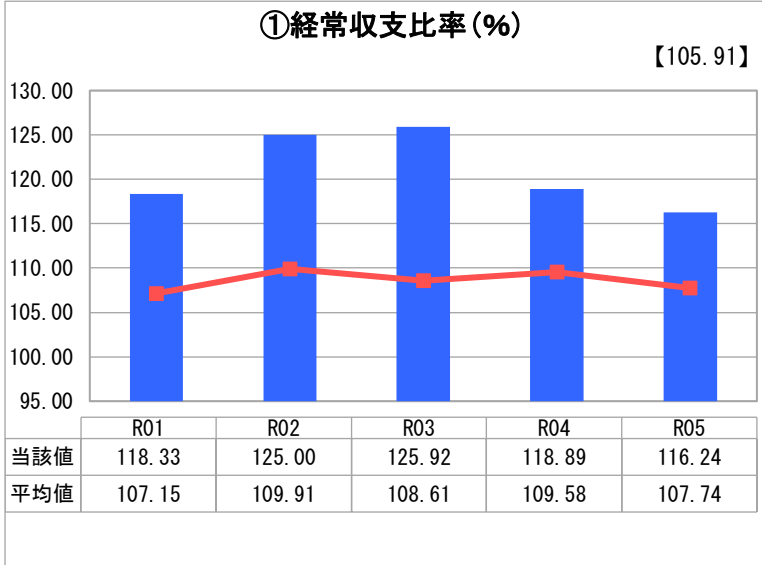
長野県 千曲市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 54.65       | 92.52  | 100.00 | 3,245                          |

| 人口（人）      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 59,179     | 119.79                   | 494.02                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 54,529     | 20.83                    | 2,617.81                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、一般会計繰入金や下水道使用料収入、企業債の支払利息減少により100%を上回っています。今後も更なる費用削減を図り、健全経営に努めていきます。

②累積欠損金比率は、経営努力により平成27年度に初めて累積欠損金が解消され同指標が0%となりました。

③流動比率は、全国平均や類似団体平均値を大きく上回っています。現金預金は、1年以内に支払うべき負債を賄っており、支払能力は高いといえます。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入及び企業債現在高の減少により数値は適切な水準となっています。

⑤経費回収率は、使用料収入や汚水処理費の削減により100%以上となっています。下水道使用料収入で回収すべき経費を使用料で十分賄えていると言えます。今後も更なる費用削減に努め健全経営を図っていきます。

⑥汚水処理原価は、年間有収水量の増加や汚水処理費の削減により改善され、全国平均及び類似団体平均値を下回り、費用の効率性が高まっています。

⑦施設利用率は、処理施設がないため該当がありません。

⑧水洗化率は、平成27年度に類似団体平均値を上回り年々増加しています。今後は全国平均を目指し、更なる接続率の向上に努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い数値となりましたが、全国平均値を下回っています。この数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示していることから、今後は更新・長寿命化の必要性を踏まえた経営改善や投資計画の見直しを適宜行い対応していきます。

②管渠老朽化率は、比較的施設が新しく「法定耐用年数を経過した管路延長」がないため、該当はありません。

③管渠改善率は、全国平均値、類似団体平均値を上回っています。

## 全体総括

公共下水道事業としては、経常収支比率の高比率維持や累積欠損金の解消など、経営の健全化が図られています。下水道事業会計（公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業で構成）としては、農業集落排水事業で多額の累積欠損金を抱えていますが、平成28年度に初めて全体での累積欠損金が解消し、健全経営に努めています。水洗化率は年々上昇し平成29年度に初めて90%台に達しましたが、全国平均より若干低い状況となっています。管路整備はほぼ終了し、人口減少が懸念される中、大口使用者の接続は使用料収入の確保において重要となることから、早期に確実な接続を行うことで、有収水量の増加を図っていきます。

また、経営については、引き続き料金徴収業務を民間委託しており、未収金の滞納整理を更に強化することで収率の向上や経費節減による安定的な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。